

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——短期市場金利は引続き低下)

10月の金融市場をみると、銀行券が44億円の小幅還収超となった(前年同 1,613億円)一方、財政資金は、一般財政が前年とは様变りの揚超に転じたほか、国債発行額(償還控除後、以下同じ)の増加、外為会計の揚超幅拡大もあって、14,504 億円の大 幅 揚 超(前年同 2,772億円)となった。この結果、「その他勘定」を合わせた月中資金不足額は 14,987 億円(前年同 416 億円)となった。日本銀行は売出手形の決済等によりこれを調節した。

この間、短期市場金利については、コールレート(無条件物)は月初法人税の移納等から一旦上昇したものの、その後は低下傾向をたどり、月末水

準は 6.875%と前月末比 0.0625 % 低下した。手形レート(2 か月物)もこうしたコールレートの低下を映じて弱含み、前月末に比べ 0.0625 % 低い 7.0625 % で越月した。

なお、市場資金量の月中平残は、証券会社、外銀、信託等の放資が嵩み、大幅増加となった。

(銀行券、財政——財政資金は前年を大幅に上回る揚超)

10月の銀行券平残は、前年同 月 比 +8.0%と前月(+7.5%)を上回る伸びを示し、55年 6 月(+8.3 %)以来の 8 % 台乗せとなった(季節調整済み前月比+1.0%<前月+1.1%>)。

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は資金運用部の対市中国債売却等が嵩んだことを主因に前年比様变りりの揚超(1,809 億円、前年 4,695 億円の払超)となった。また、新規国債の発行額は 8,723 億円と前年(7,362 億円)を上回り(長国発行額面 7,000億円、中国同 2,493 億円)、外為会計の揚超幅も拡大(3,972 億円、前年 105 億円)した。この結果、財政資金全体の揚超幅は前年(2,772億円)を大きく上回る 14,504億円に達した。

(外国為替市場——月央以降ドル急騰)

10月のインターバンク米ドル直物相場(終値)をみると、月初、前月来の米ドル堅調地合いが続き約 5 年 4 か月振りに 270円台を示現したが、その後月央にかけて米国公定歩合の引下げ(10/12実施、

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	57 年		
	9 月	10 月	前年同月
銀 行 券	△ 1,375	△ 44	△ 1,613
財 政 資 金	△ 10,701	△ 14,504	△ 2,772
そ の 他	△ 329	△ 527	743
資 金 過 不 足	9,655	14,987	416
準 備 預 金	362	2,298	3,250
本 行 信 用	9,293	12,689	△ 2,834
うち 貸 出	7,933	△ 311	166
売 出 手 形	△ 7,600	13,000	△ 3,000
政 府 短 期 証 券 売 却 (△)・償 還	8,960	—	—
銀行券発行残高	177,634	177,590	164,202
準 備 預 金 残 高	23,769	21,471	19,740
本 行 貸 出 残 高	11,457	11,146	3,193
本行売出手形残高	13,000	—	9,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増減し、「本行信用」は信用縮小。  
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)・償還」欄に計上。

銀 行 券 の 動 き

(%)

	平 均 発 行 高		月 末 発 行 高
	前年同期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	前年同期 (月)比
56年10～12月平均	6.1	1.9	5.4
57年 1～3 月平均	5.8	0.3	6.4
4～6 〃	7.3	2.7	6.8
7～9 〃	7.1	2.1	7.0
57 年 7 月	6.9	0.9	7.2
8 〃	7.0	0.8	6.7
9 〃	7.5	1.1	7.1
10 〃	8.0	1.0	8.2

(注) 季節調整はセンサス局法による。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年10月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	△ 1,809	4,695	△ 6,504
純 一 般	535	2,899	△ 2,364
租 税	△ 15,764	△ 15,347	△ 417
社 会 保 障	5,592	5,995	△ 403
防 衛 関 係 費	1,479	1,399	80
公 共 事 業 関 係 費	4,169	3,706	463
交 付 金	5,808	47	5,761
義 務 教 育 費	1,119	1,071	48
一 般 会 計 諸 払	5,356	4,668	688
資 金 運 用 部	△ 235	3,359	△ 3,594
保 険	△ 6,406	△ 5,873	△ 533
郵 便 局	793	1,447	△ 654
国 鉄	△ 2,277	△ 965	△ 1,312
電 電	△ 1,079	△ 662	△ 417
金 融 公 庫	1,917	1,937	△ 20
食 管	3,459	3,002	457
代 預	△ 5,803	△ 1,206	△ 4,597
新規中・長期国債	△ 8,723	△ 7,362	△ 1,361
発 行	△ 9,352	△ 9,119	△ 233
償 還	629	1,757	△ 1,128
外 為	△ 3,972	△ 105	△ 3,867
総 収 支 じ り	△ 14,504	△ 2,772	△ 11,732

(注) 1. △印は揚超。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については財政資金から除外。

10%→9.5%)を背景に米ドル金利の先安観が強まり、一時264円台まで反落した。しかし、月末近く米ドル金利の下落し等を材料に、再び急騰し、結局52年5月以来5年5ヵ月振りの高値277円40銭で越月した(月中8円のドル高円安)。

一方、先物相場は米ドル金利の低下を映じてドルディスカウント幅は縮小した(3ヵ月物年率9月末4.305%→10月末3.028%)。

## 2. 資本市場の動向

(株式市況——急騰のあと一服)

10月の株式市況は、月初下落したあと、月央にかけてニューヨーク株価の急騰などを材料に、優良株を中心に急伸し、旧ダウは5ヵ月振りに

## インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均 出来高 直 物 (カッコ内 は、先物)
57年3月	248.30	d 8.457	1,509(259)
4 //	236.30	d 7.702	1,338(254)
5 //	243.70	d 7.304	1,269(218)
6 //	255.55	d 8.452	1,656(280)
7 //	256.65	d 6.156	1,247(252)
8 //	259.60	d 4.314	1,423(251)
9 //	269.40	d 4.305	1,258(211)
10 //	277.40	d 3.028	1,314(275)
10月上旬	269.10	d 3.790	1,413(256)
中 //	269.40	d 2.895	1,268(330)
下 //	277.40	d 3.028	1,274(235)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウントを表わす。

7,400円台を回復した(12日、7,413円)。しかし、月央以降、ニューヨーク株価がもみあい商状に転じたほか、外人買いが細ったこともあって再び下落し、結局旧ダウは7,295円92銭(前月末比383円19銭高)で越月した。なお、月中の1日当たり平均出来高は、月央までの大商内を映じて317百万株(前月201百万株)と7ヵ月振りの3億株台寄せとなった。

この間、増資(上場会社有償払込分)は381億円(前月1,326億円)と低水準にとどまった。

## (公社債流通利回り——月央以降保合い)

10月の公社債流通利回りは、月初、米国金利の低下等を材料に一時低下する場面もみられたが、中旬以降は円相場軟化等を背景に全般に模様眺め気分が強まり、通月保合い圏内で推移した(7.7%国債<21回>8.720%<前月末比+0.030%>、8%国債<42回>8.540%<前月末比+0.049%>)。

この間、現先レートは、証券会社の支配玉が低水準であった一方、事業法人等が期明け月とあって余裕資金の運用に積極的であったため、通月弱含みに推移、とくに下旬には公的機関による大口の買いも入り一段と低下した(3ヵ月もの7.047%→6.892%)。

株 式 市 況(東京市場・第1部)

(起債——売行きはおおむね順調)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 融 資 残 高
	東 証	旧ダウ		
57 年 4 月 末	546.24	7,390.80	291	1,251
5   〃	546.42	7,325.65	224	1,221
6   〃	539.25	7,213.87	171	1,282
7   〃	530.94	7,189.94	250	963
8   〃	530.48	7,123.38	199	972
9   〃	524.00	6,910.73	201	1,272
10 〃	542.89	7,295.92	315	1,230
57年 9 月上旬末	532.89	7,105.03	247	1,047
中   〃	528.92	7,042.63	160	1,295
下   〃	524.00	6,910.73	180	1,272
57年10月上旬末	547.55	7,358.10	395	1,029
中   〃	551.87	7,378.04	362	1,193
下   〃	542.89	7,295.92	207	1,230

10月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債7,000億円、中期利付国債2,493億円の計 9,493億円(前年 9,506億円)となった。このうち、証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債は引受け額が少なかった(700億円)ことから完売となった一方、中期国債は前回の売残り分が重荷となったこともあり売行きは今一つ不芳であった。

10月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、1,965 億円と前年(2,367 億円)比小幅減少となったが、消化状況は高クーポンの事業債をはじめ、政保債、地方債等いずれも順調な売行きを示した。

有 債 増 資 推 移(1・2部合計)

	有債増資社数		有債増資資金調達総額		うち 額面払込み額		プレミアム額	
		前 年		前 年		前 年		前 年
57年 4～6 月	社 57	社 40	億円 3,173	億円 1,563	億円 429	億円 356	億円 2,744	億円 1,207
7～9 〃	69	93	2,700	8,167	906	3,358	1,794	4,809
57 年 8 月	25	19	865	1,067	118	507	747	560
9   〃	31	56	1,326	4,723	734	2,066	592	2,657
10 〃	8	29	381	1,255	26	305	355	950

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第42回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3 銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7 銘柄平均)
債 還 年 月		66/11	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/9～ 69/5
価 格 (円)	57 年 8 月 末	97.71	103.95	96.85	99.75	99.35	101.25
	9   〃	97.47	103.50	96.25	99.63	99.10	100.90
	10 〃	97.24	103.25	95.90	99.48	98.94	99.96
利 回 り (%)	57 年 8 月 末	8.440	7.970	8.390	7.970	8.220	7.970
	9   〃	8.490	8.060	8.510	8.030	8.300	7.910
	10 〃	8.540	8.100	8.580	8.090	8.350	8.200
最近の新発債応募者利回り (%)		8.274	8.282	8.282	8.000	(8.291) 8.324	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	4～6 月	7～9 月	8 月	9 月	10 月	前年同月
事業債	3,495 ( 1,821)	2,530 ( △ 311)	1,210 ( 425)	1,170 ( 85)	700 ( △ 266)	745 ( 320)
うち電力	2,760 ( 2,177)	1,320 ( △ 40)	450 ( 101)	870 ( 399)	460 ( 57)	600 ( 380)
一般	735 ( △ 356)	1,210 ( △ 272)	760 ( 323)	300 ( △ 314)	240 ( △ 322)	145 ( △ 61)
地方債	1,209 ( 860)	1,420 ( 833)	810 ( 628)	610 ( 426)	670 ( 489)	750 ( 638)
政保債	6,050 ( 5,819)	5,146 ( 3,342)	2,350 ( 2,045)	2,796 ( 1,494)	1,946 ( 1,742)	1,451 ( 1,409)
計	10,754 ( 8,500)	9,096 ( 3,864)	4,370 ( 3,098)	4,576 ( 2,005)	3,316 ( 1,965)	2,946 ( 2,367)
金融債	38,861 ( 4,700)	35,297 ( 4,400)	7,054 ( 183)	16,791 ( 3,870)	14,709 ( 3,475)	10,207 ( △ 134)
うち利付	12,151 ( 3,835)	12,795 ( 3,979)	2,046 ( △ 738)	7,367 ( 3,757)	4,750 ( 1,337)	1,984 ( △ 1,067)
新規中・長期国債	30,219 ( 28,213)	22,096 ( 16,152)	9,601 ( 4,418)	9,479 ( 9,479)	9,493 ( 8,793)	9,506 ( 6,494)
うち証券会社引受分※	4,200	2,100	1,100	1,000	700	1,000
転換社債	1,330	510	290	80	200	535

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。  
10月は速報。

なお、10月の転換社債の発行は、3 銘柄 200 億円と、前月(2 銘柄 80 億円)比増加したが、月央までの株式市況急騰を背景に好調な売行きとなった。

### 3. マネーサプライ、市中金融の動向

(マネーサプライ——前月並みの伸び)

9 月の  $M_2 + CD$  平残前年比は +8.9% とほぼ前月(+9.0%)並みの伸びとなった(季節調整済み前月比 +0.9% < 前月 +0.8% >)。これは、地方交付金等の支払時期後ズレや、個人預金の信託等高利回り資産へのシフトがマネー押下げ要因として作用した反面、貸出は比較的高い伸びを示したことによる。

以上の動きを通貨種類別にみると、現金通貨(+7.7%、前月 +7.3%)、預金通貨(+4.6%、前月 +4.3%)が前月に比べ伸びを高めた一方、準通貨(+9.9%、前月 +10.1%)は、高利回り資産へのシフトなどから低下した。

なお、9 月の  $M_2 + CD$  末残前年比は +9.6% と上昇した(前月 +8.9%)。これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、対外資産および財政部門向け信用が前月比横ばいとなった一方、民間向け信用は大幅に上昇した。

(預金——全国銀行の実質預金は前年を 8 割方上回る増加)

9 月の全国銀行の実質預金は、月中 52,523 億円増と前年(28,757 億円増)を 8 割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は +10.1% と前月(+8.7%)を上回った。これは、一部銀行で周年預金嵩上げの動きがみられたほか、本年は交付金が月末に一括して支払われこれが公金預金として滞留した、などの事情によるとみられる。この間、国内一般預金の吸収地合いは、信託等高利回り資産へのシフトの影響などから法・個人預金とも不冴えとの見方が多い。

この間、中小企業金融機関の実質預金(相互銀

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

(%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末 残 前 年 同 期(月)比	
	通 貨(M <sub>1</sub> )		準 通 貨	M <sub>2</sub> +C D (カッコ内は 季 調 済 前 期(月)比)		M <sub>2</sub> +C D	M <sub>3</sub> +C D
	現金通貨	預金通貨					
56年10～12月平均	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6( 2.8)	10.4	10.8
57年1～3月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6( 2.1)	11.8	11.6
4～6 〃	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2( 1.2)	8.9	P 9.7
7～9 〃	5.3	7.3	4.7	10.0	9.0( 2.7)	9.2	P 9.8
57 年 6 月	4.9	7.3	4.3	9.9	8.8( 0.3)	9.3	P 10.0
7 〃	5.6	7.0	5.2	10.2	9.3( 1.4)	9.1	P 9.8
8 〃	5.0	7.3	4.3	10.1	9.0( 0.8)	8.9	P 9.7
9 〃	5.3	7.7	4.6	9.9	8.9( 0.9)	9.6	P 9.9

(注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。  
2. M<sub>2</sub>+C D=M<sub>1</sub>+準通貨+C D  
M<sub>3</sub>+C D=M<sub>2</sub>+C D+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)  
C D=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。  
3. Pは速報。

金 融 機 関 実 質 預 金・貸 出 状 況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		57年				57年			
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 減 額(末残)	11,711	46,795	4,917	52,523	10,855	58,873	8,701	30,914
	前 年 比 増 減 率(%)	- 72.1	+ 63.4	- 50.6	+ 82.6	- 14.5	+ 26.3	- 17.8	+ 47.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.3	+ 8.7	+ 10.1	+ 10.3	+ 11.1	+ 10.8	+ 11.4
都 市 銀 行	増 減 額(末残)	14,443	17,076	6,181	13,727	12,563	27,182	2,443	14,526
	前 年 比 増 減 率(%)	- 51.5	2.0倍	- 36.0	3.4倍	+ 21.5	+ 31.4	- 49.0	+ 56.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.0	+ 9.3	+ 8.7	+ 9.9	+ 10.2	+ 11.0	+ 10.7	+ 11.3
地 方 銀 行	増 減 額(末残)	- 944	25,399	- 74	34,484	- 8,862	24,075	4,633	13,285
	前 年 比 増 減 率(%)	( 9,528)	+ 30.3	( 609)	+ 43.5	(- 4,750)	+ 23.9	+ 5.8	+ 47.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.1	+ 8.6	+ 9.9	+ 9.4	+ 10.2	+ 9.9	+ 10.7
相 互 銀 行	増 減 額(末残)	- 116	10,050	- 1,708	9,591	589	9,510	703	5,390
	前 年 比 増 減 率(%)	( 4,167)	+ 3.3	(- 1,251)	+ 8.6	+ 19.7	+ 10.6	- 28.8	+ 22.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.4	+ 9.2	+ 9.2	+ 9.2	+ 10.0	+ 10.7	+ 10.6	+ 10.8
信 用 金 庫	増 減 額(末残)	5,366	9,403	1,611	5,738	- 1,439	10,273	1,878	4,645
	前 年 比 増 減 率(%)	- 29.6	- 6.6	- 19.0	+ 13.1	(- 3,195)	+ 14.1	+ 13.8	+ 15.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.5	+ 9.1	+ 9.1	+ 9.1	+ 7.2	+ 8.1	+ 8.1	+ 8.2

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
2. 57年9月は速報値。

行は資金量)の月中増加額は前年比小幅増にとどまった。

(貸出——企業需資は総じて落着き基調持続)

9月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中

30,914億円増と前年(20,999億円増)を5割弱上回り、月末残高の前年比伸び率は+11.4%となった。

この間、9月の中小企業金融機関の貸出(相互

銀行は融資量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率は前月比上昇した。

最近の企業需資をみると、総じてこれまでの落着き基調に格別の変化はうかがわれないが、そうした中で当月は輸出不振等に伴う後向き需資が増嵩したほか住宅ローン金利引上げ前の駆け込み需資などがみられたのが特徴である。

これに対し金融機関の融資態度は総じて前向きながら、地・相銀の一部はポジション面への配慮から抑制気味に対応する向きも散見される。

なお、9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、預金の大幅増加から月中17,270億円の好転を示した(前年7,948億円の好転)。

(貸出金利——2年2ヵ月振りに上昇)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.009%(前月+0.004%)と55年7月(前回引締期の最終月)以来2年2ヵ月振りに上昇し、

月末水準は7.179%となった。これは、短期金利が引続き小幅低下( $\Delta 0.008\%$  <前月 $\Delta 0.011\%$ >、月末水準6.435%)を示すなかで、長期金利が長期プライムレートの引上げ実施(9月1日、+0.5%)に伴い上昇に転じたことによる。この結果、今回利下げ局面(26ヵ月間<55年8月~57年9月>)の通算低下幅は $\Delta 1.714\%$ となり、公定歩合引下げ幅( $\Delta 3.5\%$ )に対する追従率は49.0%(前回緩和期の当初26ヵ月間<50年4月~52年5月>39.0%)となった(うち短期の通算低下幅 $\Delta 2.858\%$ 、公定歩合引下げ幅に対する追従率81.7%<前回緩和期同64.2%>)。

この間、9月の中小企業金融機関の貸出金利は、顧客の上位業態との金利格差が依然大きく顧客からは是正の要求が根強く引続き低下した(相銀 $\Delta 0.023\%$  <前月 $\Delta 0.021\%$ >、信金 $\Delta 0.033\%$  <前月 $\Delta 0.032\%$ >)。

### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57 年			
		4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	8 月	9 月
残 高 期・ 月 末	全 国 銀 行	$\Delta 37,476(\Delta 39,005)$	$\Delta 36,844(\Delta 26,048)$	$\Delta 54,114(\Delta 33,996)$	$\Delta 36,844(\Delta 26,048)$
	都 市 銀 行	$\Delta 56,135(\Delta 65,685)$	$\Delta 56,792(\Delta 50,789)$	$\Delta 58,349(\Delta 53,706)$	$\Delta 56,792(\Delta 50,789)$
	地 方 銀 行	19,589( 24,064)	21,235( 22,923)	5,821( 13,540)	21,235( 22,923)
	相 互 銀 行	4,605( 7,196)	3,900( 6,236)	2,872( 5,063)	3,900( 6,236)
	信 用 金 庫	39,744( 40,045)	37,073( 38,491)	37,458( 39,109)	37,073( 38,491)
増 減 額	全 国 銀 行	$\Delta 13,241( 18,305)$	632( 12,957)	$\Delta 9,738( 10,833)$	17,270( 7,948)
	都 市 銀 行	$\Delta 14,353( 7,273)$	$\Delta 657( 14,896)$	$\Delta 4,997( 12,800)$	1,557( 2,917)
	地 方 銀 行	$\Delta 253( 8,593)$	1,646( $\Delta 1,141$ )	$\Delta 4,728(\Delta 3,120)$	15,414( 9,383)
	相 互 銀 行	$\Delta 1,306( 1,953)$	$\Delta 705(\Delta 960)$	$\Delta 2,040(\Delta 2,155)$	1,028( 1,173)
	信 用 金 庫	$\Delta 510( 7,069)$	$\Delta 2,671(\Delta 1,554)$	$\Delta 1,070(\Delta 313)$	$\Delta 385(\Delta 618)$

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年9月は速報値。